



重複障害者の職業リハビリテーション及び
就労をめぐる現状と課題に関する研究

(調査研究報告書 72)

サマリー

2006年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

調査研究の目的・方法

これまで福祉や労働の分野において障害者の実態を把握する場合、その主障害に着目するものが多く、障害が重複する場合の実態や課題は、必ずしも明らかにされてこなかった。一方、盲・ろう・養護学校の児童・生徒の4割以上が重複障害を持つとされており、それら生徒の卒業後の就労が労働施策において課題となりつつある。また、重複障害者を受け入れる施設や支援団体等がネットワークを形成する動きが見られるなど、重複障害者の就労を取り巻く条件が以前に比べ整いつつある。今後は、こうした動きに沿って、重複障害者に対する職業リハビリテーションへの要請が強まり、その方法論を明らかにすることの必要性が高まると考えられる。

そこで、国内外の重複障害者に関する先行研究の内容を把握し、障害者就業・生活支援センター及び重複障害者が在在する授産施設等を対象とする郵送アンケート調査、関連施設や団体の訪問調査、実践者や学識経験者等専門家からのヒアリングにより重複障害者の就労にまつわる実態を把握し、重複障害者の雇用の可能性や支援の在り方等に関して検討するための基礎資料を取りまとめた。

調査研究期間

平成16年度～平成17年度

調査研究報告書のポイント

重複障害に関する法制度の現状

- ・障害者福祉三法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)及び障害者の雇用の促進等に関する法律における重複障害の障害認定は、以下のとおり。

身体障害: 障害が2つ以上重複する場合各々の障害の指数を合算し障害等級を総合的に判定するが、知的障害又は精神障害との重複を考慮に入れる規定はない。

知的障害: 障害程度が重度であるかの判定において一定の身体障害を併せ持つ場合が考慮されるが、それ以外に重複障害を考慮した規定は特にない。

精神障害: 重複障害に関する規定は特にない。

- ・教育行政では、福祉三法とは異なる形で機能障害及びそれに伴う能力障害により障害を定義しており、また、障害を2つ以上併せ有する児童・生徒で編成する学級を重複障害学級としている。
- ・支援費制度においては、支援の必要度により障害程度区分(重・中・軽の3区分)が定められ、障害者福祉三法で定める障害を3つ以上併せ持つ者を重複障害者としている。

重複障害者に関する先行調査の概要

「身体障害児・者実態調査」(厚生労働省 2001年)

身体障害児・者総数が徐々に増加していること、また重複障害児・者の全体に占める割合は4～7%台を推移していることがわかる。

「知的障害児(者)基礎調査」(厚生労働省 2000年)

在宅知的障害児（者）の329,300人のうち19.3%の63,600人が身体障害者手帳を所持していると推計される。この身体障害の種類は、3分の2が肢体不自由である。

文部科学省調査（中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育特別委員会第13回資料（2004））

盲・ろう・養護学校における重複障害学級在籍率は2003年度では43.5%、肢体不自由養護学校では74.8%と高い割合を示している。

日本障害者リハビリテーション協会調査（2004年）

全国の在宅サービス事業者の利用者総数3,442人のうち重複障害者は879人（25.5%）であった。

これら先行する調査から見てきた課題は、(a)重複障害の捉え方の不統一、(b)就労を視野に入れた重複障害に関する調査の必要性であった。

重複障害者に関して実施した各種調査の概要

1 重複障害者の相談・支援状況に関する調査

- (1) 調査対象：障害者就業・生活支援センター78所
- (2) 調査方法：アンケート調査（平成17年3月1日現在）
- (3) 調査の回収率：74%
- (4) 相談・支援した重複障害者の総数：469人、センター1所当たりの重複障害者数は8.1人
- (5) 重複障害者の障害種別状況：「知的&精神」（44.6%）と、「知的&身体」（39.9%）が多数。
- (6) 支援の内容：障害者本人又は家族等に対する相談活動や情報提供が多く、就労面に関するもの、生活面に関するものの双方とも9割以上のセンターが行っている。

次に多いのが、医療や福祉その他の機関・施設との連絡調整で、8割以上のセンターが実施しており、各部門との連携の必要性の高さが窺われた。

- (7) 相談・支援の結果事例とその延べ件数：「企業への就職等一般雇用に結びついた事例」（71%、延べ件数で100件）、「就労の安定を図った事例」（60件）、「就労に結びついた事例」（58件）
- (8) 重複障害者の福祉や就労の進展にとって必要と思う事柄：「雇用促進のための各種関係機関の連携」を挙げたセンターが最も多く76%であった。

2 重複障害者の生活・就労及び支援の状況に関する調査

- (1) 調査対象：授産施設等240所
- (2) 調査方法：アンケート調査（平成17年年6月1日現在）
- (3) 調査の回収率：46%
- (4) 施設在所障害者の状況：障害者総数3,544人、重複障害者718人、重度重複障害者305人。障害者に占める重複障害者の構成比（20.3%）、重度重複障害者の構成比（8.6%）、重複障害者に占める重度重複障害者の構成比（42.5%）
- (5) 重複障害者のうち障害三分類による重複障害の組合せの構成：「知的&身体」（58.6%）、「知

的&精神」(17.0%)、「身体&身体(身体障害の重複)」(7.0%)

- (6) 障害の発症年齢：複数の障害それぞれについてその発症年齢をみると、最も若い年齢と最も高い年齢の双方とも中央値は1歳と低く、平均年齢でも3歳代と7歳代とどちらも10歳未満。重複障害者の発症年齢は、概ね低い年齢層に位置する。保育・教育段階からの早期リハビリテーションの取組みが肝要。

- (7) 生活基盤の状況：「家族等と同居」(約6割)で、「入所施設」(2割)、「グループホーム」(1割強)

生活基盤別の平均年齢は、「入所施設」(47.1歳)、「1人暮らしの住宅」(41.8歳)、「グループホーム」(37.9歳)、「家族等と同居」(34.3歳)

生活基盤ごとに障害程度の重度比率をみると、「家族等と同居」(56%)、「グループホーム」(49%)、「1人暮らしの住宅」(15%)。なお、重度障害を2つ以上併せ持つ重複障害者の割合は、「家族等と同居」(26%(重度中に占める割合47%))、「グループホーム」(10%(同21%))となっており、特に「家族等と同居」において高い割合を示した。

- (8) 重複障害者の生活・就労の支援における課題：支援計画の作成・支援の在り方として多く指摘された課題は障害者自身の計画作成への参加の難しさ、支援のノウハウに関する情報の収集整理や調査研究の必要性。支援実施上の課題として多く指摘されたのは重複障害者の支援に当たる人材の不足、制度利用上の課題として多く指摘されたのは重複障害者を支える社会資源や仕組みの不足。

- (9) 訓練・就労への取組み状況：重複障害者を対象にした訓練・就労の取組みを行っているとした施設(6割)特に取り組んでいないとした施設(4割)。後者は重複障害者も単一障害者と同じ枠組みの中で取り組んでいるところ。取り組んでいる施設には、傾向として重複障害者及び重度重複障害者が多く在所しており、小規模通所施設では取り組んでいる施設がやや少なく、入所施設では取り組んでいるところが多かった。

取組みの内容：「室内での製造関係軽作業」(78%)、「リサイクル関連作業」(32%)、「農業関係作業」・「清掃業」・「縫製」・「陶芸」(1割台)

訓練・就労の場や仕事の確保先：施設内における作業(9割)施設外作業(2割)で、公共機関とのつながり(17%)。

一般雇用又は自営業への移行：移行の経験を持つ施設(9%)移行した重複障害者(1.8%)

- (10) 重複障害者にとって必要な支援：生活援助では指摘が多い順に「買い物・交通機関・娯楽施設利用等外出援助」、「金銭管理」、「身辺整理・居室整理」。

健康管理援助では「健康チェック・肥満予防・適度の運動・過度の嗜好への対応」、「通院援助」、「病気や怪我等の医療処置の対応」、「医師や看護婦等からの診断結果や説明の解りやすい伝達」、「服薬指導・援助」。

訓練・作業援助では「利用者のコミュニケーション能力や認知・理解レベルに合わせた訓

練・作業」、「訓練や作業内容理解への援助」、「訓練・作業中の安全への配慮」、「訓練や作業に対する動機付けのための援助」。職業準備段階におけるものが多い。

コミュニケーション援助では「代筆等やパソコンなど操作・習得の援助」、「電話や FAX の取次ぎ又は通信機器の操作・習得の援助」、「手話や点字等のコミュニケーション訓練」。

社会復帰訓練(地域生活のための訓練・援助)では「関係機関との連絡・調整」、「退所後に想定される必要な地域支援体制の調整」、「退所に向けての家族との調整」。

(11) 支援に携わる人たちの情報共有: 「利用者個人別の記録ファイル化と閲覧」(78%)、「定期的なケース会議開催」(61%)、「障害者や家族との連絡帳等による情報交換」(56%)、「必要に応じたケース会議開催」(53%)。

(12) 重複障害者の障害の認定・把握: 施設調査では5割以上が「重複障害は実態よりも軽度に認定される(実際はもっと重い)傾向にある」と回答。一方、個人調査では「実態どおりに認定されている」(67%)が他の選択肢に比べかなり多かった。また、支援を行う際の重複障害者の障害の捉え方としては、6割以上の施設が「重複障害を特に意識することなく、その人の能力を見極めて対応することが多い」としていた。

3 重複障害者の生活、就労、支援の実態に関する訪問調査からみた現状と課題

2004年4月～2005年12月にかけて、社会福祉法人16所、作業所3所、財団法人1所の計20所を訪問し、文献調査やアンケート調査のみでは把握しきれない重複障害者の実態について調査した。報告書においてはその訪問調査結果として施設事例を14事例、個別事例を9事例紹介している。その要点は次のとおり。

生涯の中の1つの段階あるいは一定期間に合わせた生活支援だけでなく、重複障害者のライフスパンを視野に入れた取組みが必要。

家族の関わりが重要。(a)家族が重複障害者を支える部分が大きく、家族に対する支援も必要。(b)家族の必要以上の支援あるいは家族の障害に関する理解不十分への対応が必要。

重複障害者の作業遂行に係る工夫として、(a)独自用具の開発・活用、(b)作業の内容・工程の見直しが随所でみられた。

一般雇用への移行は少ないが、一般雇用を指向した取組み(民間事業所に出向いて働く施設外作業、他機関や地域の専門家との連携、民間企業的な組織・意識づくり)が行われていた。

視覚や聴覚の感覚系障害の重複あるいは重度心身障害の場合、コミュニケーションをどう取るかが重要な課題。

重複障害者の就労を考える場合、その障害程度にかかわらず適切な障害状況の把握・理解が必要。

地域の人あるいは同じ障害を持つ仲間とのつながりも大切。

4 各種調査結果等に見る現状と課題

重複障害者の「自立」については「選択の主体性」の考え方が必要。

制度的に重複障害者の自立生活を支える仕組み(家族に過度に依存しない形)が必要。

一般雇用现就重複障害者も一定程度いるが、障害程度が重い場合は福祉的就労现就ケースが多い。重度重複障害者の就労を考える場合、就労活動と工賃の底上げ、多様な就業形態を視野に入れた取組み、より広い分野で就労経験できる機会の創出が望まれる。

施設から地域社会への移行の動きの中で今後も増えると思われる通所型施設とりわけ小規模通所施設において、重複障害者対象の訓練・就労の取組みをどのように拡げていくかが課題。その場合、規模の小さい施設ほど他の機関・施設との連携が必要。一方、障害者の中で少数派である重複障害者への取組みは、単に各地域での対応に任せたのでは前進が難しく、ノウハウを持つ施設・団体が、より広い地域を対象として、拠点的役割を果たせるようにする仕組み(それにより地域の小規模施設等を側面から支える仕組み)の構築が望まれる。

重複障害者支援のための当事者主体の情報共有方法の1つとして、盲ろうの子どものための「情報ポートフォリオ」が示唆的である。

重複障害の状況の把握・理解は多様化・複雑化し難しいが、障害者本人、家族、支援者、周囲の人々のそれぞれが理解に努めることが必要。

残された主な課題

各調査により、重複障害者の生活・就労・支援に関する現状と課題並びに就労の可能性や支援策の方向性を一定程度明らかにできたものと思う。ただ、アンケート調査において、一般雇用の場である事業所を対象にした調査は実施できなかった。訪問調査においても一般雇用で働く事例の取材は少ない結果となった。重複障害者の更にきめ細かな実態把握のためには、より広い範囲に渡る調査が必要である。

また、知的障害と肢体不自由、視覚障害と聴覚障害等々の特定の障害組合せに着目して本報告を読むとすれば、各々の詳細について参考になる情報は不十分である。重複障害といってもその中身は多様・複雑であり、各障害組合せについてはそれぞれ別個の調査研究が必要であり、今後の課題といえる。

主な引用・参考文献

- ・ Sowers, Jo-Ann Powers, Laurie, 1991, Vocational preparation and employment of students with physical and multiple disabilities
- ・ ウィリー・モム, 1993, 重い障害を持つ人々の就労について - 概念と方法 -, 障害者地域生活支援研究, No.3
- ・ 岡田喜篤, 1997, 『重度・重複障害児者の自立支援』自立支援に必要な諸要因, 発達障害研究, 19(3)
- ・ 国立特殊教育総合研究所, 1977 - 2002, 重度・重複障害児の事例研究第1集 - 第25集
- ・ 財団法人日本障害者リハビリテーション協会, 2005, 第27回総合リハビリテーション研究大会報告書 - 障害者の地域生活支援とリハビリテーション -

- ・中澤恵江(国立特殊教育総合研究所), 2004, 視覚と聴覚の両方に障害のある子どもに役立たせるための情報ポートフォリオについて
- ・日浦美智江, 1997, 重い障害のある人の自立生活支援について, 発達障害研究, 19(3)
- ・平井保, 1999, 成人期を迎えた重度・重複障害児(者)の学校教育終了後の社会参加の実態と課題 - 地域生活の総合的支援システムの構築に向けて -, 佐野国際情報短期大学研究紀要, 10
- ・和田利明, 1997, 重度重複障害児の進路指導における地域活動の意義と実際, 肢体不自由教育, 129